

私達の財団

第 48 号

令和 8年 1月 1日

(一財)栃木県民間社会福祉
施設職員退職手当共済財団

印 刷 松井ピ・テ・オ・印刷



(2025年10月3日コジマこどもサイエンスパークのリニューアルオープン)

コジマ子どもサイエンスパーク（栃木県子ども総合科学館）は、「未来社会への探求」をテーマに、多くの子どもたちに楽しみながら科学に関心を持ってもらうことを目的に1988年（昭和63年）5月に新設された宇都宮市南部にある施設です。ロケットがシンボルで、皆さんも一度は訪れたことがあると思います。一昨年1月から休館し、2年近くかけて大規模改修を行い、昨年10月3日にリニューアルオープンしました。

常設されている展示物は、科学に親しみが持てるよう、直接見て、触れて、操作ができる参加体験型となっており、科学を理解できる工夫が施されています。中でもプラネタリウムは、天の川を約10.3億個の恒星で再現する光学式プラネタリウムと4台の高精細プロジェクタによる「ハイブリッド・プラネタリウム」で人気を博しています。新生サイエンスパークに足を運んではいかがでしょうか。

ホームページをご覧ください！

共済財団のホームページは、スマートフォンでも見やすくなりました。
本誌の内容も掲示しており、右側のQRコードからアクセスできます。
今後、段階的にコンテンツを充実させていくことを考えています。





私達の財団の現状について

理事長 湯澤 洋子

新年明けましておめでとうございます。共済加入者の皆さまをはじめ関係者の皆さま方にはお健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

当財団は昭和46年に創設され今年度54年目を迎えます。この間めまぐるしい環境の変化にあっても、概ね安定した共済制度運営ができていますのも、ひとえに、共済加入者、関係者の皆さまのご支援ご協力の賜物と改めて御礼を申し上げます。

私は、これまで当財団の発展に貢献されました松野前理事長の後任として昨年6月に理事長を拝命いたしました。引き続き皆さまのご指導、ご協力をお願い申し上げます。

さて、資産運用を取り巻く環境につきましては、ロシアとウクライナの停戦合意はなかなか実現に至らず、パレスチナ紛争は停戦合意に至りましたが、鎮静化にはまだ時間を要する等、地政学的リスクが依然、世界経済に影響を与えています。

また、昨年の前半は、米国の関税政策等の影響を不安視した内外株式市場は低迷し、国内経済への打撃が危惧されましたが、最終的には落ち着くところに落ち着いたことや、後半は、AI関連企業の旺盛な投資意欲や高市首相の積極財政を受け内外ともに株式市場は活況を呈しています。

こうした中、当共済財団としましては、皆様からお預かりしました共済掛金を安全第一に運用し、退職共済制度が長期的に安定した制度として維持できるよう今後とも、細心の注意を払うとともに、なお一層知恵を絞って参る所存です。

また、昨年4月1日から新たな共済制度を適用させていただきました。共済契約者並びに加入職員の皆さまにおかれましては、当制度の健全性維持のため、なお一層のご理解とご協力を重ねてお願い申し上げます。

次に、令和6年度の事業概要をご報告いたします。

- ◆退職手当給付金につきましては、前年度より24名減少し1,613名の退職者の方々に、総額14億2,300万円を支給しました。
- ◆一方の退職手当積立金は、年間3億7,000万円を積み立て、総資産の時価評価額は239億8,700万円となりました。なお、退職金要支給額166億400万円に対する積立割合(積立資産充足率)は144.46%と安定的な水準を維持しています。
- ◆積立資産の運用状況は、信託銀行2行への年金信託100%となっています。
令和7年3月末の割合は、三菱UFJ信託銀行66.6%、三井住友信託銀行33.4%です。
- ◆令和6年度の運用状況は、令和7年1月のトランプ大統領就任時の混乱を受け、3月までの3か月連続のマイナスが響き、通期で年金信託収入は3億7,000万円を計上しましたが、積立資産の評価損を9億4,400万円計上したため、総合収益累計額はマイナス5億7,400万円、修正総合収益率はマイナス2.36%となりました。
- ◆今年度は5月以降株式市況が改善し、11月末時点の総合収益累計額は、15億4,300万円、修正総合収益率で通期6.23%と大幅に改善しています。
- ◆当財団小委員会(資産運用役員会)を定期開催し、毎回、信託銀行2行から資産運用状況と見通しを聴取し当財団が定める「資産運用の基本方針」及び長期的資産構成割合(基本ポートフォリオ)に基づき修正総合収益がベンチマークに沿った状況で運用されていることを確認しました。また、共済事務の省力化等についても検討しています。
- ◆業務の広報を図るため、機関紙「私達の財団」第47号を発行し、加入者や関係者に配付いたしました。財団のホームページでもご覧いただけます。
- ◆ホームページは、スマートフォンでの閲覧も可能です。また、退職手当給付制度の試算例を紹介する等、加入者皆さまの利用促進にも努めています。

令和6年度事業実績と決算の概要

共済契約施設及び加入者の状況

◆施設の種別別 契約施設数及び加入者数◆

(単位：所・人)

施設の種別	契約施設数	職員数
保護施設	2	29
児童福祉施設		
保育所	202	3,339
その他	30	597
老人福祉介護保健施設	249	6,564
その他の社会福祉施設	3	22
障害福祉施設	197	3,139
計	683	13,690

◆施設数及び加入者数の推移◆

(単位：所・人)

年 度 区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設数	682	688	675	677	683
加入者数	13,864	13,979	13,820	13,776	13,690

退職手当金の支給状況

(単位：人・円)

年 度 区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 員	1,457	1,582	1,611	1,637	1,613
金 額	1,017,460,391	1,153,487,586	1,228,302,248	1,196,690,145	1,423,168,775

資産の運用収入状況

(単位：千円)

年 度 区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
金 額	10,811	129,027	71,413	540,570	370,842

※平成26年度一般財団法人に移行のため、非課税ファンド資産を解約し、課税ファンドに資産を移行しました。

退職手当積立金（基金）の状況

(単位：千円)

年 度 区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
積立増減額	2,415,596	1,176,742	411,613	2,795,074	△ 225,210
累 計	19,443,223	20,619,965	21,031,578	23,826,652	23,601,442

令和 6 年度事業実績と決算の概要

令和 6 年度 決算 の 概 要

◆ 貸 借 対 照 表 ◆

令和 7 年3月31日現在

(単位：円)

借 方(資 産)		貸 方(負 債・正味財産)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,034,963	流 動 負 債	5,699,945
現金預金	7,034,963	未払金	4,642,551
固 定 資 産	23,996,419,712	未払法人税等	81,400
基 本 財 産	134,000	預り金	191,179
定期預金	134,000	賞与引当金	784,815
特 定 資 産	23,987,813,759	固 定 負 債	23,984,548,759
共済事業引当資産	23,986,999,759	共済事業預り金	23,983,734,759
職員退職給付引当資産	814,000	職員退職給付引当金	814,000
その他の固定資産	8,471,953	正 味 財 産	13,205,971
什器備品	1,061,979	指定正味財産	3,399,000
電話加入権	81,517	寄付金	3,399,000
ソフトウェア	6,868,767	一般正味財産	9,806,971
その他固定資産	459,690		
合 計	24,003,454,675	合 計	24,003,454,675

◆ 正 味 財 産 増 減 計 算 書 ◆

令和 7 年3月31日現在

(単位：円)

	科 目	退職共済事業	受託事業	小 計	法人会計	合 計
一般正味財産	基本財産運用益	2	0	2	0	2
	特定資産運用益	85,681	41	85,722	39	85,761
	事業収益	23,226,750	1,013,050	24,239,800	9,155,521	33,395,321
	雑収益	0	0	0	495	495
	経常収益計	23,312,433	1,013,091	24,325,524	9,156,055	33,481,579
	事業費	16,204,672	1,013,091	17,217,763	0	17,217,763
	管理費	0	0	0	9,074,655	9,074,655
	経常費用計	16,204,672	1,013,091	17,217,763	9,074,655	26,292,418
	当期経常増減額	7,107,761	0	7,107,761	81,400	7,189,161
	当期経常外増減額	△ 3	0	△ 3	0	△ 3
	法人税、住民税及び事業税	13,132	0	13,132	81,400	94,532
	当期一般正味財産増減額	7,094,626	0	7,094,626	0	7,094,626
	一般正味財産期首残高	2,029,657	8,396	2,038,053	674,292	2,712,345
	一般正味財産期末残高	9,124,283	8,396	9,132,679	674,292	9,806,971
指定正味財産	基本財産運用益	2	0	2	0	2
	特定資産運用益	329	0	329	0	329
	一般正味財産への振替額	331	0	331	0	331
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
	指定正味財産期首残高	3,399,000	0	3,399,000	0	3,399,000
	指定正味財産期末残高	3,399,000	0	3,399,000	0	3,399,000
	正 味 財 産 期 末 残 高	12,523,283	8,396	12,531,679	674,292	13,205,971

令和7年度事業計画と予算の概要

令和7年度事業計画

【主な実施事業】

①役員会等の開催

定例理事会、定時評議員会、定例監事会、小委員会等を適時開催します。

②退職共済事業

引続き、共済契約施設及び加入者に対する共済掛金の収入事務、退職手当金の支給事務等を効率的・迅速に実施します。

③退職手当共済制度の事務指導等

令和7年4月から実施する共済制度の改訂について理解を深めるよう各種連絡を徹底するとともに、引続き、適正な事務処理、資産運用状況説明、共済契約施設に対する事務指導等を行います。

④共済事務の省力化・効率化を図るため、新システム導入に向けた諸課題の確認と対応策の検討を開始します。

⑤会議・研修会等への事務局職員の参加

令和7年度収支予算書

(単位：円)

	科 目	退職共済事業	受託事業	法人会計	合 計	前年度予算額
一般正味財産	基本財産運用益	1,000	0	0	1,000	1,000
	特定資産運用益	70,000	0	0	70,000	2,000
	事業収益	114,433,000	0	11,885,000	126,318,000	29,548,000
	雑収益	0	0	282,000	282,000	0
	経常収益計	114,504,000	0	12,167,000	126,671,000	29,551,000
	事業費	17,154,000	0	0	17,154,000	19,704,000
	管理費	0	0	12,067,000	12,067,000	9,747,000
	経常費用計	17,154,000	0	12,067,000	29,221,000	29,451,000
	当期経常増減額	97,350,000	0	100,000	97,450,000	100,000
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0
	法人税、住民税及び事業税	0	0	100,000	100,000	100,000
	当期一般正味財産増減額	97,350,000	0	0	97,350,000	0
	一般正味財産期首残高	2,029,000	9,000	674,000	2,712,000	2,712,000
	一般正味財産期末残高	99,379,000	9,000	674,000	100,062,000	2,712,000
指定正味財産	基本財産運用益	1,000	0	0	1,000	1,000
	特定資産運用益	2,000	0	0	2,000	2,000
	一般正味財産への振替額	3,000	0	0	3,000	3,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
	指定正味財産期首残高	3,399,000	0	0	3,399,000	3,399,000
	指定正味財産期末残高	3,399,000	0	0	3,399,000	3,399,000
正味財産期末残高		102,778,000	9,000	674,000	103,461,000	6,111,000

役 員 名 簿

理 事 会

令和 8 年1月1日現在

職 名	氏 名	備 考
理 事 長	湯 澤 洋 子	栃木県保育協議会代表 (福) 田原福祉会 ゆりかごきつずな一さりーすくーる 園長
副理事長	関 上 佳代子	栃木県児童養護施設等連絡協議会代表 (福) あかつき寮 施設長
常務理事	齋 藤 隆	(一財) 栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団 事務局長
理 事	浅 香 典 靖	特定非営利活動法人 栃木県障害施設・事業協会代表 (福) 渡良瀬会 栃の葉荘 施設長
同	古 口 光 夫	一般社団法人 栃木県老人福祉施設協議会代表 (福) 光誠会 ケアハウスフローラ 施設長
同	岡 上 隆 史	一般社団法人 栃木県老人福祉施設協議会代表 (福) 長寿栄光会 特別養護老人ホーム宮の里 施設長
同	島 田 泰 利	特定非営利活動法人 栃木県障害施設・事業協会代表 (福) とちのみ会 フロム浅沼 施設長
監 事	峯 山 敏 正	特定非営利活動法人 栃木県障害施設・事業協会代表 (福) すぎなみき会 すぎなみき学園 理事長兼施設長
同	鈴 木 敏 夫	(一財) 栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団 事務局長経験者

以上 9 名

評 議 員 会

令和 8 年1月1日現在

職 名	氏 名	備 考
評 議 員	伊 澤 純 一	社会福祉法人栃木県社会福祉協議会 常務理事
同	稲野邊 樹 生	特定非営利活動法人 栃木県障害施設・事業協会代表 (福) 真純乃郷福祉会 福祉サービスセンター大地 施設長
同	吉 田 由加理	一般社団法人 栃木県老人福祉施設協議会代表 (福) 百寿会 ケアハウスジョイナス長岡 理事長兼施設長
同	角 田 充 由	一般社団法人 栃木県老人福祉施設協議会代表 (福) 南都会 特別養護老人ホーム 元気の里 施設長
同	大 川 眞	栃木県保育協議会代表 (福) 小俣幼児生活団 園長
同	篠 原 真奈美	栃木県保育協議会代表 (福) まこと福祉会 茂呂保育園 園長
同	江 田 仁	栃木県児童養護施設等連絡協議会代表 (福) 桔梗寮 桔梗寮 副施設長

※理事・監事 : 令和7年定時評議員会から～令和9年定時評議員会まで

以上 7 名

評議員任期 : 令和 4 年 6 月～令和 8 年定時評議員会まで

退職手当金の計算方法

$$\text{退職手当金} = \text{掛金累計額（経営者分＋職員分）} \times \text{加入期間に応じた支給率}$$

〈退職手当金計算例〉

(円)

加入期間	本俸額	掛金累計額（経営者＋職員）			支給率 (倍)	退職手当金
		経営者累計額	職員累計額	合計累計額		
5年0ヶ月	205,000	330,600	296,400	627,000	0.70	438,900
10年0ヶ月	230,000	704,700	631,800	1,336,500	1.00	1,336,500
20年0ヶ月	280,000	1,583,400	1,419,600	3,003,000	1.18	3,543,540
30年0ヶ月	330,000	2,636,100	2,363,400	4,999,500	1.47	7,349,265

※1. 上記の退職手当金額は、委託先金融機関が財政再計算したものを基準に試算したものです

※2. 本俸額や掛金累計額は、個人ごとに異なります

【特徴】

1. 加入期間10年を超えると掛金累計額（経営者の納付掛金額＋職員の納付掛金額）が給付されます
2. 加入期間が長期になるほど掛金累計額は増加し、支給率も高くなるため、退職手当金は増えます
3. 加入期間が1年未満の方は、加入月から退職月までの職員分の掛金累計額が給付されます

【財政再計算とは】

- ・退職金給付に必要な額（責任準備金）に見合う積立金資産が計画どおりに積立てられているかを検証することです
- ・当財団は、3年毎に全加入者の全期間の積立金をベースに信託銀行の年金数理人が計算しています
- ・令和7年3月末基準の責任準備金（要支給額）に対する積立資産額（時価評価）の比率（＝充足率）は、103.93%
- ・財政再計算とは異なる「令和7年3月末時点で解散した場合」の要支給額に対する積立資産充足率は、144.46%

共済制度 Q & A

Q 1 退職共済制度に加入するメリットはなんですか？

- A 将来の老後の生活資金を早い段階から準備することで生活が安定することになります
加えて、退職後に発生する住民税や社会保険料はご自分で支払うことになるため、次の職場が見つかるまでのつなぎ資金として役立ちます

Q 2 何年間加入すれば納めた掛金（経営者分＋職員分）が満額支給されますか？

- A 加入期間10年で掛金累計額が満額受け取れるよう支給率を設定しています。加入者の皆さまは10年以上勤務すれば、ご自分の掛金額の2倍を超える金額が支給され、更に勤務期間が長くなれば支給率が上がります

Q 3 休職中ですが、この期間は退職手当金に含まれますか？

- A 休職中は休職届を提出することにより、その期間の掛金（経営者、職員）が免除となります
そのため、休職中は退職手当金算定時の加入期間から除かれるため、退職手当金には含まれません

Q 4 退職日が月の途中でですが、掛金はいつまで納める必要がありますか？

- A 退職月の分まで納めていただく必要があります

新規共済契約（加入）施設紹介

(令和7年1月～令和7年12月)

施設名	経営主体及び代表者名	所在地	加入職員数
指定特定相談支援事業者 ・指定障害児相談支援事業者 足利むつみ会足利障害者相談支援センター	社会福祉法人 足利むつみ会 阿由葉 寛	足利市利保町	3
障害者就業・生活支援センター事業 両毛圏域障害者就業・生活支援センター	社会福祉法人 足利むつみ会 阿由葉 寛	足利市真砂町	5
指定居宅介護支援事業所 無量荘	特定非営利活動法人 福聚会 青田 咲子	鹿沼市板荷	3
指定障害福祉サービス事業者 わたの実	特定非営利活動法人 福聚会 青田 咲子	鹿沼市千渡	1
指定特定相談支援事業者 ・指定障害児相談支援事業者 なかよし	社会福祉法人 足利市社会福祉協議会 早川 文英	足利市 東砂原後町	1
指定障害児通所支援事業者 そらまめ	社会福祉法人 千駒会 吉田 久夫	那須郡那須町 高久甲	3

事務局通信

1. 「共済事務の電子化」について

- ☆令和5年度から小委員会を中心に共済事務の電子化(=システム化)の導入について検討を重ね、昨年3月の当退職共済財団の第3回理事会において、共済事務の電子化導入の基本方針が決定しました。
- ☆どのような機能を備えるか、いつ導入するかについて、現在、個人情報保護・セキュリティ対応の観点も含め事務局で調査・研究を行っています。
- ☆実現すれば、現在、いろいろな書式の届出書を手書きして、事務局との間を郵送で相互に送受信していたっているものが、それらの届出を施設のパソコンから入力して電子メールで事務局あて送信する、又は直接、サーバーに伝送していただくことで、施設の皆さまの事務負担を大幅に軽減することができます。
- ☆最終的な決定までにはまだ時間がかかりますが、退職共済財団にとって最適な判断をするためのプロセスとご理解くださいますようお願い申し上げます。

2. NISA（少額投資非課税制度）について

- ☆加入者の皆さまには、将来の退職時に備えて県退職共済制度をご利用いただいておりますが、それ以外に株式や投資信託を使った資産形成に利用できる有価証券投資の非課税枠があります（下図ご参照）

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
非課税保有期間	無制限		無制限
口座開設期間	恒久化		恒久化
年間投資枠	120万円		240万円
非課税保有限度額 (総枠)	1,800万円		1,200万円(内枠)
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した 一定の投資信託		上場株式・ 投資信託等
対象年齢	18歳以上		18歳以上

※有価証券商品は、価格変動リスクがあるため、元本は保証されませんのでご注意ください